

関西経済レポート（8 月）

企画部経済調査室（大阪）

～消費増税の影響は想定範囲内～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

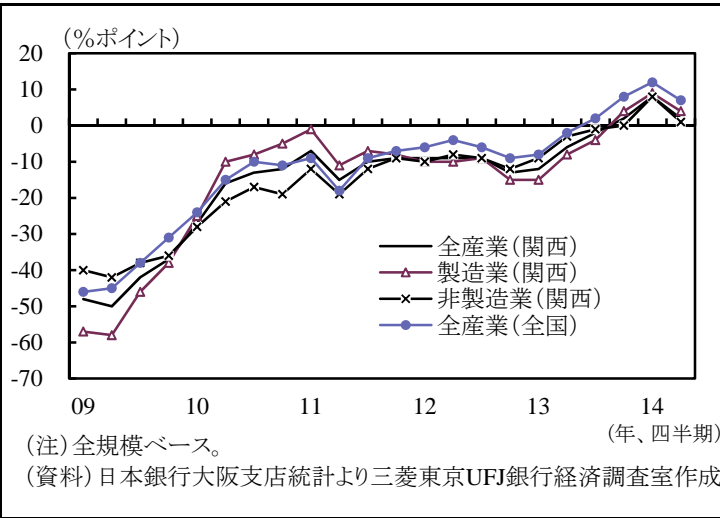
◎関西経済は、「駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している」（日銀大阪支店）。各種指標は消費増税の影響を受けながらも総じて底堅く推移しており、回復基調に戻りつつある。

- **生産**は、6月の鉱工業生産指数が前月比▲2.7%と4ヵ月振りに低下、前年比では+8.4%となった。在庫率は3ヵ月連続で上昇したものの、概ね前年並みの水準にある。素材業種は、鉄鋼が前年比+7.7%、化学は医薬品が牽引し同+7.9%と総じて堅調。加工業種では、電気機械が前年比+14.6%、電子部品・デバイスが同+13.2%、輸送機械が同+15.3%といずれも高い伸びとなる一方、はん用・生産用・業務用機械は同▲2.4%と減速している。
- **輸出金額**（円ベース）は、7月に前年比+5.5%と17ヵ月連続で増加した。アジア向けは前年比+3.1%で、うち中国向けは同+5.4%と復調、ASEAN向けは同▲2.3%と伸び悩んでいる。先進国向けは米国が前年比+12.9%と加速しており、EUも同+5.4%と緩やかに回復している。品目別では化学製品が前年比+8.6%と好調な一方、鉄鋼は同▲11.2%と減少に転じた。加工業種は電気機器が前年比+4.9%、一般機械が同+4.5%、輸送用機器が同+4.7%と総じて堅調である。
- **設備投資**（法人企業統計、大企業）は、1-3月期に前年比+12.8%と回復基調が鮮明となった。うち製造業は前年比+8.4%と7四半期振りに前年を上回り、非製造業も同+16.0%と伸び率が高まった。日銀短観によると26年度設備投資計画は前年比+12.6%となっており、投資マインドは好転している。
- **個人消費**は、駆け込み需要に伴う反動減の影響が和らぎつつあり、総じて底堅く推移している。6月の大型小売店販売額は土日が前年より1日少なかったことや天候不順などにより、前年比▲1.0%と回復の足取りがやや鈍っている。百貨店売上高（消費税除く）は6月の前年比▲3.4%に対し7月は同▲1.3%とマイナス幅が縮小、前年並み水準への回復が視野に入りつつある。
- **住宅投資**は、6月の住宅着工戸数が前年比▲1.6%と2ヵ月連続で減少した。持家が駆け込み需要の反動により前年比▲19.3%と5ヵ月連続で2桁減となる一方、貸家は同+57.5%と前月（同▲19.0%）から再加速した。また、マンションは7月の発売戸数が前年比▲4.5%と8ヵ月連続で前年割れとなっているが、契約率（6ヵ月移動平均）は70%を上回っており、需給は堅調である。持家の受注は当面、厳しいとみられるが、物価上昇期待の浸透などが底支え要因となろう。



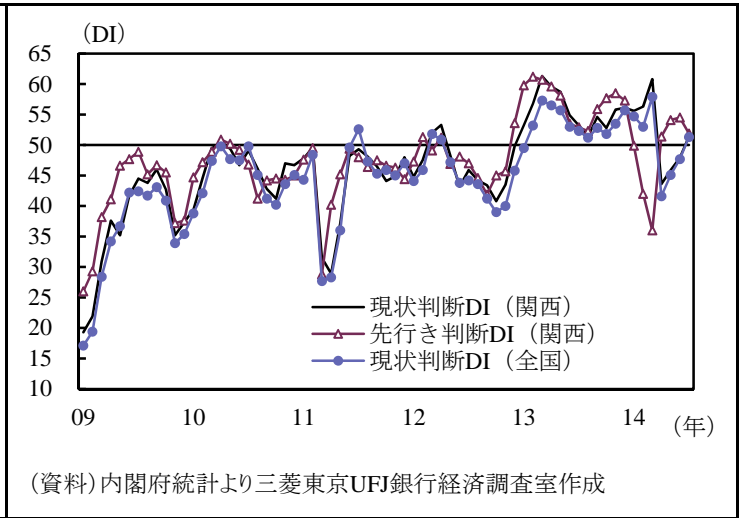
【日銀短観】

業況判断DI(14年6月調査)は2%ポイントと、前回14年3月調査から6%ポイント悪化。



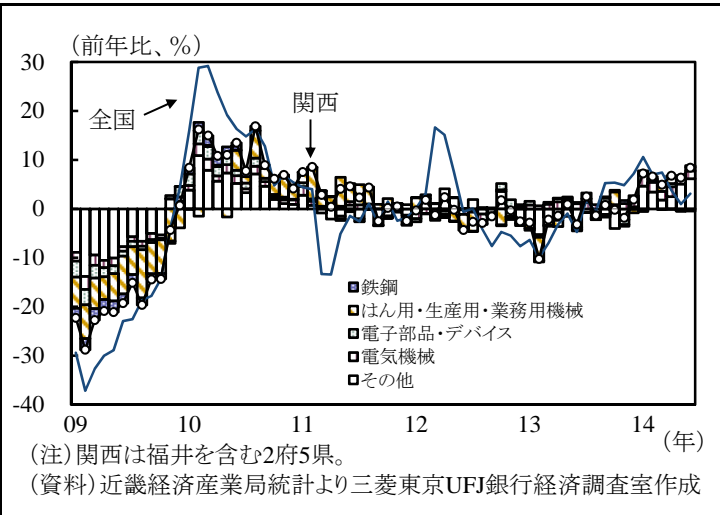
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI(7月)は51.4(前月比+3.5ポイント)と上昇、先行き判断は51.9(同▲2.6ポイント)と低下。



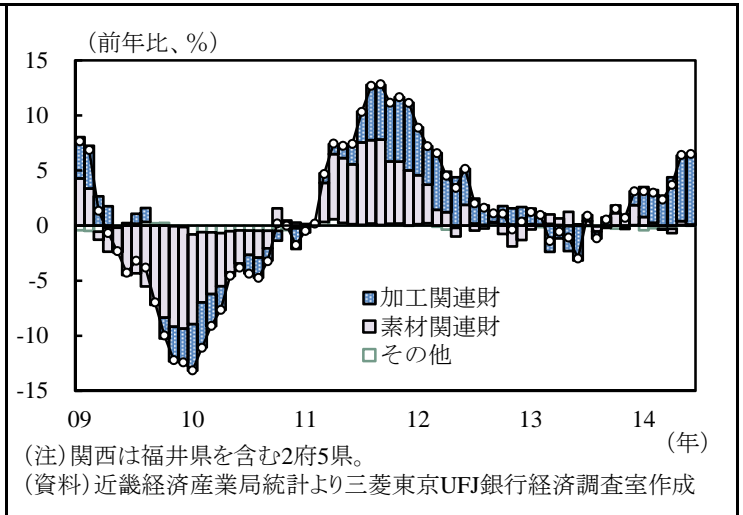
【生産】

鉱工業生産(6月)は前月比▲2.7%と4ヵ月振りの低下、前年比は+8.4%と7ヵ月連続の上昇。



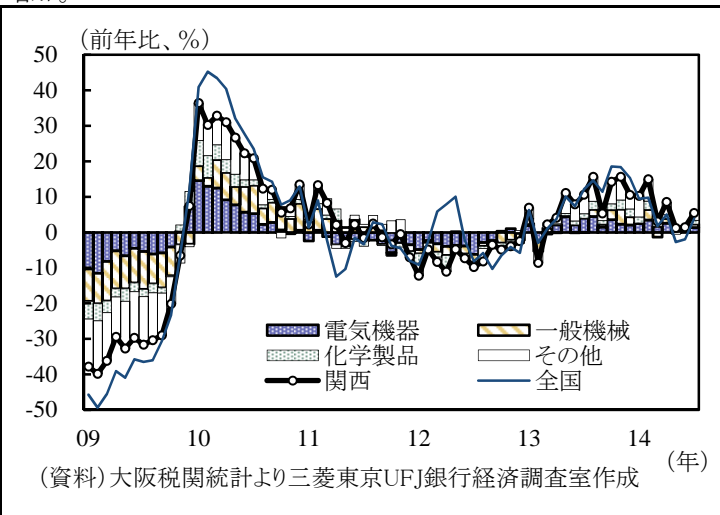
【在庫】

在庫指数(6月)は前年比+6.5%と10ヵ月連続の上昇。



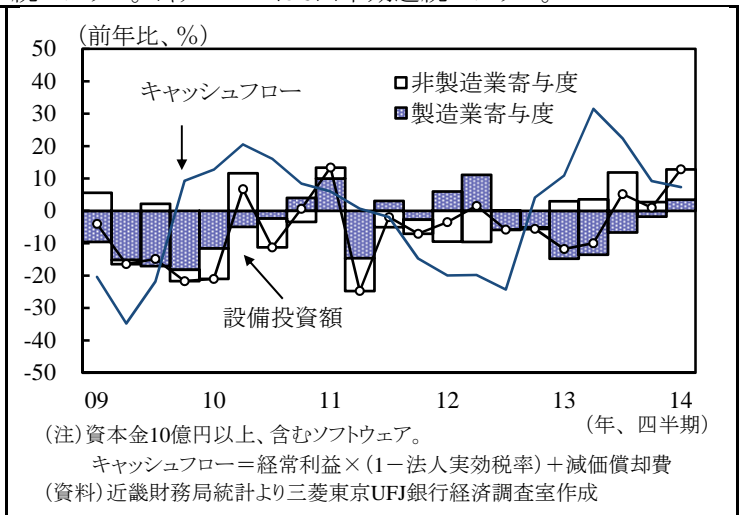
【輸出】

輸出金額(7月、円ベース)は前年比+5.5%と17ヵ月連続の増加。



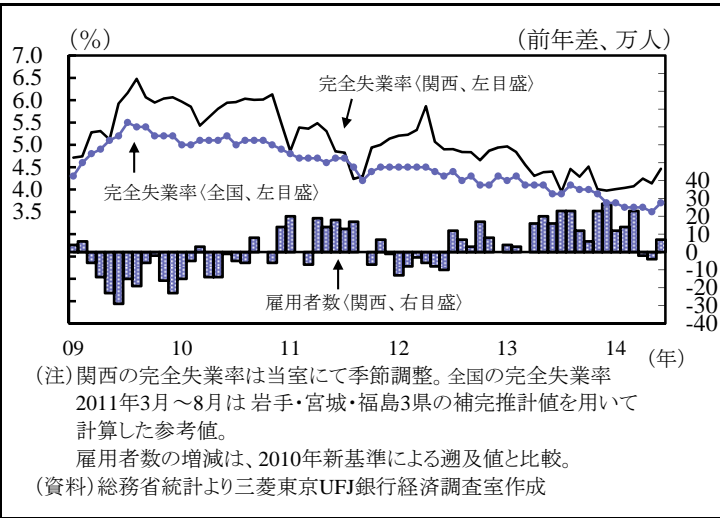
【設備投資】

設備投資額(14年1-3月期)は前年比+12.8%と3四半期連続のプラス。キャッシュフローは6四半期連続のプラス。



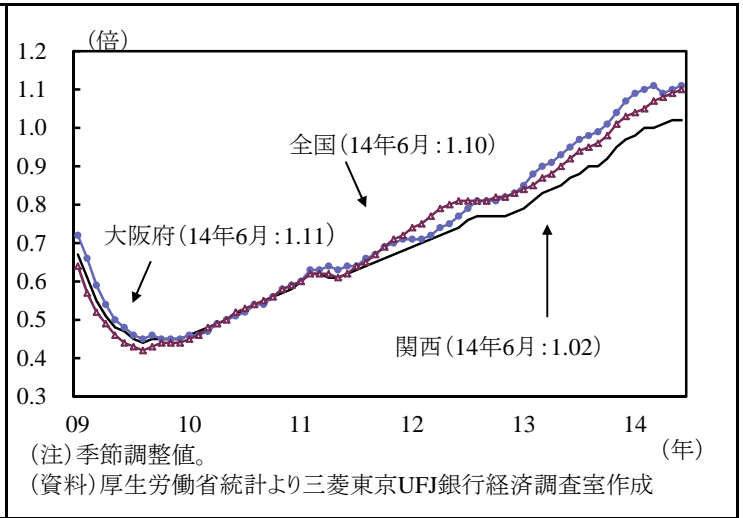
【失業率と雇用者数】

失業率(6月)は4.5%と前月から上昇、雇用者数(6月)は前年差+7万人と増加。



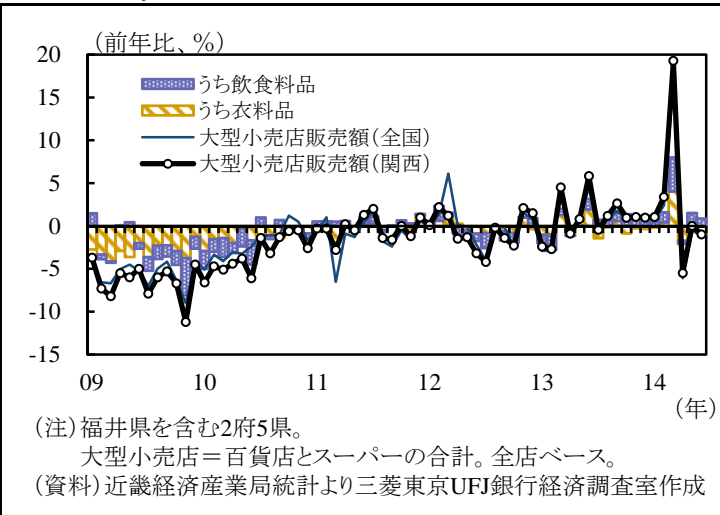
【有効求人倍率】

有効求人倍率(6月)は1.02倍と前月から横這い。



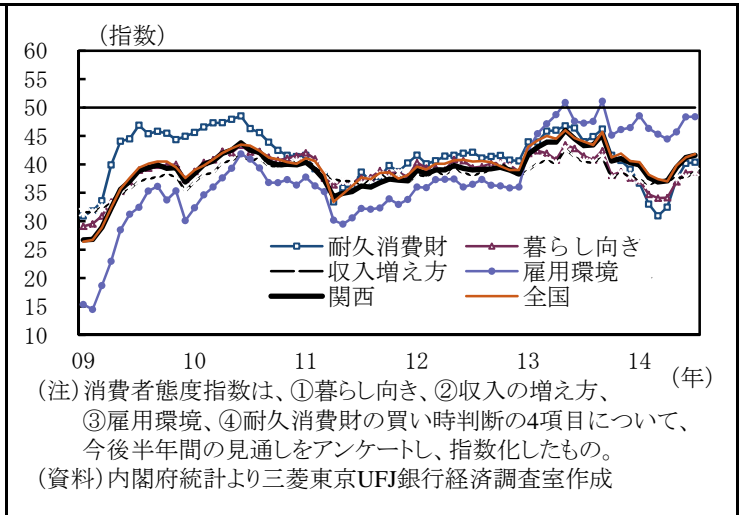
【大型小売店販売】

大型小売店販売額(6月)は前年比▲1.0%と2ヵ月振りのマイナス。



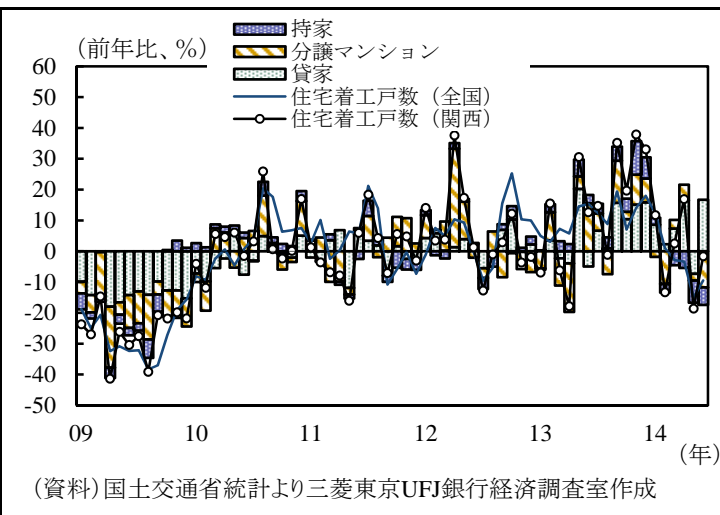
【消費者態度指数】

消費者態度指数(7月)は、41.6と前月(41.2)より0.4ポイントの上昇。



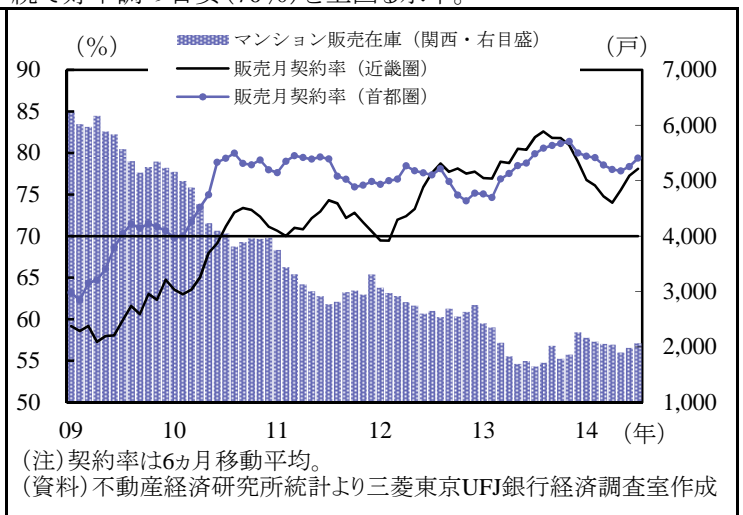
【住宅着工】

住宅着工(6月)は前年比▲1.6%と2ヵ月連続のマイナス。



【マンション動向】

販売月契約率(7月)は6ヵ月移動平均で78.1%と、29ヵ月連続で好不調の目安(70%)を上回る水準。



関西経済主要指標一覧

		12年度	13年度	14年度 計画	13 4~6	13 7~9	13 10~12	14 1~3	14 4~6	13 7	13 8	13 9	13 10	13 11	13 12	14 1	14 2	14 3	14 4	14 5	14 6	14 7	
景況感	日銀短観(業況判断D1) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲6	▲2	2	8	2	-	-	▲2	-	-	2	-	-	8	-	-	2	-
	全国	-	-	-	▲2	2	8	12	7	-	-	2	-	-	8	-	-	12	-	-	7	-	
景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	48.6	55.8	-	57.7	53.1	54.9	57.6	45.8	53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1	55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	47.9	51.4	
	全国	46.3	54.0	-	55.1	52.1	53.7	55.2	44.8	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲2.1	1.3	-	0.6	0.3	0.0	5.3	1.5	1.4	▲0.4	▲0.3	0.3	▲0.2	0.4	5.3	▲0.6	0.6	0.6	2.5	▲2.7	-
	全国	▲2.9	3.2	-	1.6	1.8	1.8	2.9	▲3.8	7.2	2.5	▲0.5	1.5	0.6	0.3	0.5	3.9	▲2.3	0.7	▲2.8	0.7	▲3.4	-
在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	1.6	0.8	-	▲0.3	1.4	1.0	0.7	2.3	2.1	▲1.3	1.2	0.7	▲1.2	2.1	0.4	▲0.3	▲1.5	1.9	2.3	0.2	-	
	全国	4.5	▲3.4	-	▲0.7	0.4	▲1.6	▲1.0	3.0	0.7	▲0.7	▲0.1	▲0.3	▲1.4	▲0.2	▲0.4	▲0.9	1.4	▲0.5	3.0	2.0	-	
貿易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲4.9	10.1	-	7.6	10.4	13.4	8.9	3.7	10.6	15.7	5.3	14.3	15.6	10.6	10.3	15.0	3.1	8.6	1.2	1.5	5.5
	全国	▲2.1	10.8	-	7.0	12.7	17.4	6.6	0.1	12.2	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	▲2.7	▲1.9	3.9	
輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	2.3	15.6	-	8.5	15.8	19.4	18.6	5.2	19.9	11.4	15.9	23.9	12.2	22.6	26.6	7.6	20.2	2.8	▲0.2	13.8	0.5	
	全国	3.4	17.4	-	10.3	17.5	24.1	17.6	2.6	19.7	16.2	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	▲3.5	8.4	2.3	
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業・前年比%	関西	0.1	▲1.9	12.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	4.7	5.3	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲10.0	5.2	1.0	12.8	-	-	-	5.2	-	-	1.0	-	-	12.8	-	-	-	-	
	全国	-	-	-	▲1.1	▲0.7	▲0.1	4.9	-	-	-	▲0.7	-	-	▲0.1	-	-	4.9	-	-	-	-	
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	4.9	4.2	-	4.3	4.1	4.1	4.3	4.2	4.0	4.5	4.3	4.5	4.0	4.0	4.0	4.1	4.2	4.1	4.5	-	
	全国	4.3	3.9	-	4.2	4.0	3.7	3.7	3.7	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	-	
雇用者数 前年差、万人	関西	2	18	-	18	19	19	16	0	23	23	12	6	23	27	12	14	23	▲2	▲4	7	-	
	全国	10	54	-	52	51	68	43	34	50	51	53	50	60	93	46	29	56	19	38	46	-	
有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.77	0.92	-	0.85	0.89	0.95	0.99	1.02	0.88	0.90	0.90	0.92	0.95	0.97	0.98	1.00	1.00	1.01	1.02	1.02	-	
	全国	0.82	0.98	-	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	-	
個人消費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.6	5.7	-	4.9	4.8	9.9	3.2	0.3	0.0	6.4	8.5	13.8	16.1	1.7	2.2	4.8	2.8	0.7	▲3.7	4.0	
	全国	1.3	2.0	-	▲0.4	1.8	2.4	4.1	▲1.1	1.0	▲0.5	5.2	2.3	2.1	2.7	2.8	▲0.6	9.3	▲0.7	▲3.9	1.3	-	
消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲1.5	6.0	-	5.5	5.6	9.1	4.0	▲2.6	5.4	3.3	8.2	9.2	16.0	3.3	1.8	0.3	9.1	▲4.0	▲2.8	▲0.8	-	
	全国	1.1	2.8	-	0.3	2.2	3.2	5.2	▲2.7	2.2	0.3	4.1	2.0	4.2	3.5	3.3	0.3	11.0	▲4.5	▲3.1	▲0.2	-	
大型小売店販売額 全店ベース、前年比%	関西	▲0.9	2.9	-	1.9	1.0	1.0	8.0	▲2.1	▲0.4	1.2	2.6	1.0	1.1	1.0	1.0	3.4	19.3	▲5.5	0.0	▲1.0	-	
	全国	▲0.7	2.4	-	1.4	0.5	1.0	6.9	▲2.5	▲0.7	0.9	1.7	0.8	1.2	0.9	0.7	2.4	17.0	▲6.1	▲0.5	▲1.2	-	
消費者態度指数 原数値	関西	40.1	41.9	-	44.8	44.0	40.6	38.2	39.3	43.3	43.4	45.2	40.6	41.0	40.3	39.9	37.7	36.9	37.1	39.5	41.2	41.5	
	全国	41.1	42.3	-	45.0	44.4	41.2	38.7	39.3	44.0	43.4	45.7	41.2	41.9	40.6	40.4	38.2	37.4	37.0	39.8	41.2	41.8	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.5	12.8	-	5.9	15.3	29.6	▲0.0	▲2.0	14.7	▲1.2	35.2	19.7	37.9	33.1	11.7	▲13.3	2.5	16.9	▲18.6	▲1.6	-
	全国	6.2	10.6	-	11.8	13.5	12.9	3.4	▲9.3	12.4	8.8	19.4	7.1	14.1	18.0	12.3	1.0	▲2.9	▲3.3	▲15.0	▲9.5	-	
マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	18.1	▲3.2	-	2.4	32.8	▲20.9	▲24.0	▲21.8	▲18.8	56.3	85.3	▲33.4	5.0	▲26.3	▲22.1	▲21.2	▲27.1	▲9.3	▲20.2	▲30.1	▲4.5	
	首都圏	3.5	18.2	-	20.8	52.6	13.6	▲11.9	▲26.3	31.6	53.3	77.3	21.4	22.3	6.1	6.1	▲24.1	▲9.7	▲39.6	▲13.4	▲28.3	▲20.4	

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値と比較。

設備投資は、ソフトウェアを含む。消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：企画部経済調査室（大阪） 宮城 充良

E-mail: mitsuyoshi_miyagi@mufj.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(26年9月調査)	年4回	10月1日(水)／午後
	景気ウォッチャー調査(26年8月)	毎月	9月8日(月)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(26年7月)	毎月	9月9日(火)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(26年8月)	毎月	9月18日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(26年4-6月期)	年4回	未定 【全国:9月1日(月)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(26年7-9月期)	年4回	9月11日(木)／午後
	完全失業率(労働力調査)(26年7月)	毎月	8月29日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(26年7月)	毎月	8月29日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(26年7月)	毎月	8月29日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(26年7月)	毎月	8月29日(金)／午前
	家計消費指数(26年7月)	毎月	9月12日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(26年7月)	毎月	9月4日(木)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(26年8月)	毎月	9月9日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(26年7月)	毎月	8月29日(金)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(26年8月)	毎月	9月16日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	10月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	11月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	10月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	10月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(26年9月)	毎月	9月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成